

鹿児島県における
中小企業の労働事情

令和6年度

鹿児島県中小企業団体中央会

Kagoshima Prefectural Federation of Small Business Associations

はじめに

我が国経済は、コロナ禍を乗り越え緩やかな回復基調にあり、内閣府月例経済報告によると、輸入物価の上昇に対応するために価格転嫁や賃上げが進んだ結果、名目賃金や物価の上昇率も90年代の水準に近づいています。

しかし、企業の人手不足は深刻な状況に陥っており、成長の足かせとなっているのが現状です。大企業を中心に賃上げが進む一方、中小企業は人材確保の熾烈な競争や燃料・資材等のコスト増等、厳しい局面に立たされています。

また、建設や運輸業界では、これまで猶予されてきた働き方改革の推進による時間外労働の上限規制が本年4月より適用されました。

そのような中、鹿児島県の地域別最低賃金は953円（前年比56円上昇）と過去最大の引き上げ幅となりました。

県内雇用情勢は、業種別のばらつきがあるものの、鹿児島労働局が発表した9月の有効求人数は36,645人（前年同月は40,484人）、有効求人倍率（就業地別）は1.22倍（前年同月1.30倍）となりました。

このような労働環境の変化に対し、本会では、関係機関や中小企業等に中小企業の労働事情を的確に把握していただき、中小企業労働施策の充実化等の基礎資料として活用いただくため、毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度は従来の調査項目に加え、価格転嫁や人材の確保・育成等についても調査を行いました。

本調査結果が、県内中小企業の労働事情の実態把握と、労働環境向上の一助となれば幸いです。

最後に本調査にあたり、ご協力いただきました関係組合並びに調査対象事業所の方々に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念いたします。

令和6年11月

鹿児島県中小企業団体中央会

目 次

| | | |
|-----|--------------------------------------|----|
| I | 調査実施の要領 | 3 |
| II | 回答事業所の概要 | 4 |
| | 1. 回答事業所数 | |
| | 2. 従業員の雇用形態 | |
| III | 調査結果の要約 | 6 |
| IV | 調査結果の概要 | 8 |
| | 1. 経営状況 | 8 |
| | (1) 現在の経営状況（昨年度と比較） | |
| | (2) 主要事業の今後の方針 | |
| | (3) 経営上の障害 | |
| | (4) 経営上の強み | |
| | 2. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況 | 11 |
| | (1) 販売・受注価格への転嫁状況 | |
| | (2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容 | |
| | (3) 価格転嫁率 | |
| | 3. 従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の労働時間 | 12 |
| | (1) 週所定労働時間 | |
| | (2) 従業員1人当たりの月平均残業時間 | |
| | 4. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・取得率 | 13 |
| | 5. 新規学卒者の採用 | 14 |
| | (1) 令和6年3月新規学卒者の採用計画 | |
| | (2) 新規学卒者の採用結果（新規学卒者の採用充足率、平均初任給） | |
| | 6. 中途採用 | 15 |
| | (1) 令和5年度の中途採用 | |
| | (2) 中途採用の結果（中途採用者の採用充足率、年齢層） | |
| | 7. 人材の確保、育成、定着 | 17 |
| | (1) 望ましい雇用形態 | |
| | (2) 利用する募集・採用ルート | |
| | (3) 教育訓練を行う際に習得してほしい能力 | |
| | (4) 人材定着のために行う取り組み | |
| | (5) 採用者の定着状況 | |
| | 8. 賃金改定状況（令和6年1月1日から令和6年7月1日までの期間） | 19 |
| | (1) 賃金改定実施状況 | |
| | (2) 業種別の賃金引上げ状況 | |
| | (3) 平均所定内賃金・昇給額・昇給率 | |
| | (4) 賃金改定の内容 | |
| | (5) 賃金改定の決定要素 | |
| V | 令和6年度中小企業労働事情実態調査票 | 22 |

I 調査実施の要領

1. 調査の目的

この調査は、鹿児島県内の中小企業における賃金・労働時間・雇用等の実態を的確に把握し、適切な中小企業労働対策を樹立、並びに時宜を得た雇用・労働支援方針の策定に資することを目的に実施した。

2. 調査の時点

令和6年7月1日

3. 調査の対象

本会に加入する組合の組合員のうち、従業員数300人以下（卸売業、サービス業は100人以下、小売業は50人以下）の中小企業を対象とした。

4. 調査の実施方法

本会の会員組合を通じて、業種別に800事業所を対象として調査票を配布し、回収したものを全国中小企業団体中央会で集計した。

なお、調査票は全国中小企業団体中央会が作成した統一様式を使用した。

5. 調査の内容

- ・ 経営状況、主要事業の今後の方針、経営上の障害、経営上の強み
- ・ 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況
- ・ 週所定労働時間、月平均残業時間
- ・ 年次有給休暇の付与・取得状況
- ・ 従業員の採用状況（新規学卒者採用・中途採用）
- ・ 人材の確保、育成、定着
- ・ 賃金改定の状況
- ・ 労働組合の有無

6. 回答状況

有効回答数は440事業所（回答率55.0%、製造業120事業所、非製造業320事業所）であった。

なお、回答事業所のうち94.5%（416事業所）が従業員100人未満である。

- ・ 統計表あるいはグラフ中には、集計母数が極めて少ないものがある。
- ・ 設問項目毎に「非該当」、「無回答」を除いて集計しているため、各項目の有効回答数に差が生じている。
- ・ 構成百分率の計算は、小数点第2位以下を四捨五入しており、数値の合計が100%にならない場合がある。

II 回答事業所の概要

1. 回答事業所数

鹿児島県内の中小企業 800 事業所に対して調査を依頼し、有効回答数は 440 事業所（回答率 55.0%、製造業 120 事業所、非製造業 320 事業所）であった。

なお、全国の有効回答数は 17,066 事業所（回答率 42.6%）であった。

業種別では「建設業」155 件が最も多く、「サービス業」66 件、「小売業」46 件が続いた。

また、規模別では、「10～29 人」170 件が最も多く、次いで「30～99 人」94 件、「5～9 人」88 件となり、全国と比較して、規模別の割合に大きな差はなかった。

さらに、労働組合の有無では「あり」が 4.5%で、全国（7.1%）より 2.6 ポイント低かった。〈表 1〉

〈表 1〉 回答事業所の概要（件、%）

| | 事業所数 (件) | 従業員構成 (件) | | | | | 労働組合 (件) (※) | |
|---------|--------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| | | 1～4人 | 5～9人 | 10～29人 | 30～99人 | 100～300人 | あり | なし |
| 全国 | 17,066 (100.0%) | 2,731 (16.0%) | 3,077 (18.0%) | 5,962 (34.9%) | 4,113 (24.1%) | 1,183 (6.9%) | 1,211 (7.1%) | 15,855 (92.9%) |
| 鹿児島県 | 440 (100.0%) | 64 (14.5%) | 88 (20.0%) | 170 (38.6%) | 94 (21.4%) | 24 (5.5%) | 20 (4.5%) | 420 (95.5%) |
| 製造業 | 120 (100.0%) | 14 (11.7%) | 26 (21.7%) | 42 (35.0%) | 32 (26.7%) | 6 (5.0%) | 6 (5.0%) | 114 (95.0%) |
| 食料品製造 | 44 | 1 | 5 | 21 | 13 | 4 | 2 | 42 |
| 繊維・同製品 | 11 | 4 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 10 |
| 木材・木製品 | 19 | 6 | 7 | 3 | 3 | 0 | 0 | 19 |
| 印刷・同関連 | 6 | 0 | 1 | 2 | 3 | 0 | 0 | 6 |
| 窯業・土石製品 | 18 | 2 | 3 | 7 | 6 | 0 | 1 | 17 |
| 化学工業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金属・同製品 | 10 | 1 | 2 | 4 | 3 | 0 | 1 | 9 |
| 機械器具 | 6 | 0 | 3 | 0 | 2 | 1 | 1 | 5 |
| その他の製造業 | 6 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 非製造業 | 320 (100.0%) | 50 (15.6%) | 62 (19.4%) | 128 (40.0%) | 62 (19.4%) | 18 (5.6%) | 14 (4.4%) | 306 (95.6%) |
| 情報通信業 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 運輸業 | 20 | 0 | 2 | 7 | 7 | 4 | 4 | 16 |
| 建設業 | 155 | 22 | 30 | 76 | 22 | 5 | 5 | 150 |
| 卸売業 | 32 | 6 | 6 | 10 | 7 | 3 | 2 | 30 |
| 小売業 | 46 | 13 | 8 | 15 | 7 | 3 | 0 | 46 |
| サービス業 | 66 | 9 | 15 | 20 | 19 | 3 | 3 | 63 |

※ 労働組合とは、労働者の連帯組織であり、誠実な契約交渉の維持・賃上げ・雇用人数の増加・労働環境の向上などの共通目標達成を目的とする集団。中小零細企業など、会社に労働組合がない場合は合同労働組合（所属する職場や雇用形態に関係なく、産業別、業種別、職業別、地域別に組織する労働組合のこと）に個人加入することも可能。

2. 従業員の雇用形態

従業員の雇用形態構成比は、「正社員」が75.1%で昨年度（75.2%）から0.1ポイント、「パートタイマー」が16.2%で昨年度（16.9%）から0.7ポイント減少した。一方、「派遣」が0.7%で昨年度（0.4%）から0.3ポイント、「嘱託・契約社員」が6.5%で昨年度（5.8%）から0.7ポイント増加した。

製造業・非製造業別では非製造業の「正社員」が78.1%で、製造業（67.4%）より10.7ポイント高かった。

男女別では男性の「正社員」が84.8%で昨年度（85.6%）から0.8ポイント減少し、女性の「正社員」が52.2%で昨年度（51.6%）から0.6ポイント増加した。なお、男女差は32.6ポイントで、その差は昨年度より1.4ポイント小さくなっている。〈表2〉

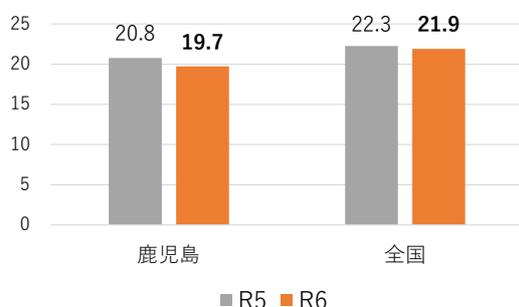
「男性・常用労働者数」の平均は19.7人で、昨年度より1.1人、「女性・常用労働者数」の平均は8.3人で、昨年度より0.6人減少した。本県では男女ともに減少の結果となったが、全国では「男性」が減少、「女性」は微増となった。〈図1〉〈図2〉

〈表2〉 従業員の雇用形態構成比（%）

（）内は昨年データ

| | | 正社員 （%） | パートタイマー （%） | 派遣 （%） | 嘱託・契約社員 （%） | その他 （%） | |
|------|------|-------------|----------------|-------------|----------------|------------|-----------|
| 全国 | | 74.6 (75.2) | 15.0 (15.6) | 2.4 (2.1) | 6.1 (5.5) | 2.0 (1.6) | |
| | 男性 | 83.4 (83.8) | 6.4 (7.1) | 1.8 (1.6) | 6.5 (6.1) | 1.8 (1.4) | |
| | 女性 | 55.5 (56.1) | 33.5 (34.5) | 3.5 (3.1) | 5.1 (4.3) | 2.4 (2.1) | |
| | 製造業 | 74.7 (75.6) | 13.5 (14.1) | 3.5 (3.1) | 6.2 (5.6) | 2.1 (1.7) | |
| | 男性 | 83.5 (84.2) | 5.2 (5.7) | 2.8 (2.4) | 6.5 (6.1) | 2.0 (1.5) | |
| | 女性 | 57.6 (58.4) | 29.6 (30.8) | 4.8 (4.3) | 5.5 (4.6) | 2.4 (1.9) | |
| 非製造業 | | 74.5 (74.8) | 16.5 (17.3) | 1.2 (1.0) | 6.0 (5.4) | 1.9 (1.6) | |
| | 男性 | 83.4 (83.4) | 7.6 (8.5) | 0.9 (0.7) | 6.6 (6.1) | 1.6 (1.3) | |
| | 女性 | 52.8 (53.0) | 38.4 (39.4) | 1.8 (1.5) | 4.5 (3.8) | 2.4 (2.3) | |
| | 鹿児島県 | | 75.1 (75.2) | 16.2 (16.9) | 0.7 (0.4) | 6.5 (5.8) | 1.6 (1.6) |
| | | 男性 | 84.8 (85.6) | 7.2 (6.9) | 0.6 (0.3) | 6.3 (5.7) | 1.2 (1.5) |
| | | 女性 | 52.2 (51.6) | 37.3 (39.6) | 1.1 (0.7) | 6.8 (6.2) | 2.5 (1.9) |
| 製造業 | | 67.4 (70.0) | 19.1 (18.4) | 1.5 (0.4) | 9.6 (7.5) | 2.3 (3.6) | |
| 男性 | | 81.0 (82.5) | 7.0 (6.1) | 1.3 (0.4) | 8.9 (7.3) | 1.8 (3.8) | |
| 女性 | | 48.2 (50.4) | 36.4 (37.7) | 1.8 (0.6) | 10.6 (7.9) | 3.0 (3.4) | |
| 非製造業 | | 78.1 (77.8) | 15.0 (16.1) | 0.4 (0.4) | 5.2 (5.1) | 1.3 (0.6) | |
| | 男性 | 86.0 (86.8) | 7.2 (7.3) | 0.3 (0.3) | 5.5 (5.1) | 1.0 (0.6) | |
| | 女性 | 54.8 (52.5) | 37.9 (40.9) | 0.7 (0.8) | 4.5 (5.0) | 2.1 (0.9) | |

〈図1〉 男性・常用労働者数の増減（人）



〈図2〉 女性・常用労働者数の増減（人）



※「常用労働者」は、直接雇用する従業員のうち①期間を決めずに雇われている者又は1ヵ月を超える期間を決めて雇われる者、②日々又は1ヵ月以内の期限に限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者、③事業主の家族で働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者とする。

Ⅲ 調査結果の要約

1. 経営状況（P8～10）

- 昨年度と比較した現在の経営状況は、「良い」が 1.8 ポイント減少した一方で、「悪い」が 4.0 ポイント増加しており、経営状況は悪化傾向に転じている。
- 主要事業の今後の方針として、経営状況「良い」は『強化拡大』が 47.5%、「変わらない」、「悪い」と回答した事業所の 7 割以上が『現状維持』と回答した。
- 経営上の障害は、『人材不足（質の不足）』が昨年度に引き続きトップ。昨年度から最も増加したものは『販売不振・受注の減少』だった。
- 経営上の強みは、『組織の機動力・柔軟性』が最も多かった。次いで『技術力・製品開発力』、『顧客への納品・サービスの速さ』だった。

2. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況（P11～12）

- 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、『価格引上げ（転嫁）を実現した』、『価格引上げの交渉中』、『これから価格引上げの交渉を行う』の合計が約 65%を占めた。
- 価格転嫁内容は、『原材料分の転嫁を行った（行う予定）』が 70.5%で最も多く、全国でも同様の傾向がみられた。
- 価格転嫁率は、『10%未満』が 44.4%で最も多く、30%未満の回答が 8 割以上を占めた。

3. 従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の労働時間（P12～13）

- 週所定労働時間は、40 時間以下の事業所が約 9 割を占めた。
- 従業員 1 人当たりの月平均残業時間は、20 時間未満が 8 割以上を占め、全国を上回った。

4. 従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・取得率（P13）

- 平均付与日数は 15.8 日、平均取得日数は 10.0 日で、取得率は 63.3%となり、取得率は昨年度から増加した。

5. 新規学卒者の採用（P14～15）

- 採用を計画した割合は約 28%だったが、『実際に採用した』のは 12.8%で全国を下回った。
- 採用充足率は採用予定事業所数が最も多い『高校卒：技術系』で 21.0%となるなど、採用に苦戦している。
- 新規学卒者の平均初任給は、『専門学校卒：技術系』が 206,357 円で最も高く、次いで『大学卒：技術系』、『大学卒：事務系』となった。

6. 中途採用 (P15~16)

- 約 7 割の県内事業者が中途採用の募集を行い、その内約 8 割が採用に至っている。
- 中途採用者の充足率は 74.2%、平均採用人数は 3.16 人で、従業員規模が大きくなるほど高かった。
- 中途採用した従業員の年齢層は、35 歳以上が約 6 割を占めており、経験豊富な人物の採用を重視している。

7. 人材の確保、育成、定着 (P17~19)

- 人材確保において望ましい雇用形態は、『正社員（中途採用）』が 80.8%で最も多く、全国を 5.0 ポイント上回った。
- 人材確保のために利用する募集・採用ルートは、『公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介』が 81.3%で最も多く、全国を 6.8 ポイント上回った。
- 教育訓練を行う際、従業員に習得してほしい能力は、『業務に従事するために必要な資格の取得』が 75.6%で最も多く、上位 3 項目（他『職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能』、『コミュニケーション能力』）に回答が集約した。
- 人材定着のために行っている取り組みは、『資格取得支援』が 65.1%で最も多く、全国を 11.5 ポイント上回った。
- 直近 3 年度の新卒及び中途採用者の定着率は約 65%で、規模が大きくなるほど定着率が上昇する傾向がみられた。

8. 賃金改定状況 (P19~21)

- 賃金改定状況は、全ての経営状況（「良い」、「変わらない」、「悪い」）で賃金を上げる傾向がみられた。
- 業種別の賃金引き上げ状況は、有効な回答数が得られた 12 業種中 9 業種で賃金を『引き上げた』、『7 月以降引き上げる予定』と回答した事業所の割合が増加した
- 昇給額は 10,244 円、昇給率は 4.17%となり、昨年より増加した。
- 賃金改定の内容は、『定期昇給』が最も多く、『基本給の引き上げ（定期昇給制度のない事業）』、『ベースアップ』が続いた。
- 賃金改定の決定要素は、『労働力の確保・定着』が 73.7%で最も多かった。

IV 調査結果の概要

1. 経営状況

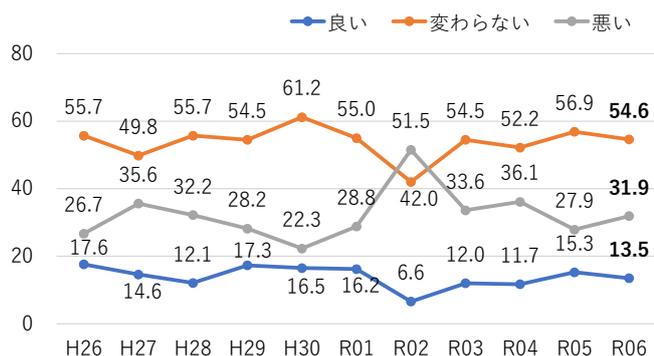
(1) 現在の経営状況（昨年度と比較）

「良い」が昨年度比1.8ポイント減少した一方で、「悪い」が4.0ポイント増加しており、経営状況は悪化傾向に転じている。

『良い』と回答した事業所は13.5%で、昨年度（15.3%）より1.8ポイント減少した。また『変わらない』と回答した事業所は54.6%で、昨年度（56.9%）より2.3ポイント減少した。

一方、『悪い』と回答した事業所は31.9%で昨年度（27.9%）より4.0ポイント増加した。『良い』を18.4ポイント上回っており、経営状況は悪化傾向に転じている。〈図3〉

〈図3〉 経営状況の推移（%）



従業員の規模別で見ると『良い』は「5～9人」の事業所が最も高い17.0%で、『悪い』は「1～4人」の事業所が最も高く36.5%であった。

製造業・非製造業別で見ると、製造業は『良い』が14.2%で昨年度より5.5ポイント減少し、『悪い』が35.8%で昨年度より2.5ポイント増加した。非製造業は『良い』が13.3%で昨年度より0.1ポイント減少し、『悪い』が30.4%で昨年度より4.8%増加している。

全国では『良い』が17.7%で昨年度より2.4ポイント減少し、『悪い』が32.2%で昨年度より2.8ポイント増加した。〈表3〉

〈表3〉 現在の経営状況〔規模別・業種別〕（%）

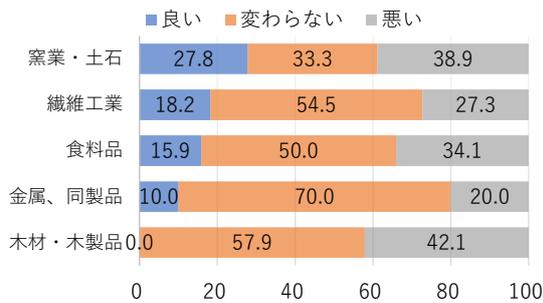
※()内は昨年のデータ

| | 良い | 変わらない | 悪い |
|----------|----------------|----------------|----------------|
| 全国 | 17.7 (20.1) | 50.1 (50.5) | 32.2 (29.4) |
| 鹿児島県 | 13.5 (15.3) | 54.6 (56.9) | 31.9 (27.9) |
| 1～4人 | 9.5 (7.8) | 54.0 (57.8) | 36.5 (34.4) |
| 5～9人 | 17.0 (15.6) | 52.3 (55.6) | 30.7 (28.9) |
| 10～29人 | 11.4 (16.4) | 55.7 (55.8) | 32.9 (27.9) |
| 30～99人 | 16.0 (18.9) | 52.1 (56.6) | 31.9 (24.5) |
| 100～300人 | 16.7 (11.1) | 66.7 (66.7) | 16.7 (22.2) |
| 製造業 | 14.2 (19.7) | 50.0 (47.0) | 35.8 (33.3) |
| 非製造業 | 13.3 (13.4) | 56.3 (60.9) | 30.4 (25.6) |

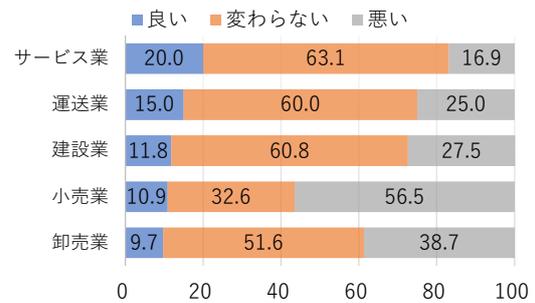
個別の業種別にみると、製造業で『良い』と回答した業種は、「窯業・土石」が27.8%で最も多く、次いで「繊維工業」が18.2%となった。非製造業では、「サービス業」が20.0%で最も多く、次いで「運送業」が15.0%となった。

一方、製造業で『悪い』と回答した業種は「木材・木製品」が42.1%で最も多く、次いで「窯業・土石」が38.9%となった。非製造業では、「小売業」が56.5%で最も多く、次いで「卸売業」が38.7%となった。〈図4〉〈図5〉

〈図4〉現在の経営状況〔製造業〕（％）



〈図5〉現在の経営状況〔非製造業〕（％）



※「印刷・同関連」「化学工業」「機械器具」「その他製造業」「情報通信業」は母数が10未満のため集計対象外。

(2) 主要事業の今後の方針

経営状況「良い」は『強化拡大』が47.5%、「変わらない」、「悪い」と回答した事業所の7割以上が『現状維持』と回答した。

経営状況「良い」のうち、今後事業を『強化拡大』と回答した事業所は47.5%で昨年度より17.1ポイント増加した。全国では、昨年度より1.9ポイント増加し、54.2%となっている。なお、『現状維持』と回答した事業者は49.2%で昨年度より20.4ポイント減少している。

一方、経営状況「変わらない」、「悪い」では『現状維持』との回答が7割以上を占めた。

全ての経営状況について、『強化拡大』の回答割合が全国を下回っており、本県は主要事業の今後の方針について慎重な姿勢がうかがえる。〈表4〉

〈表4〉主要事業の今後の方針（％）〔経営状況別〕

() 内は昨年のデータ

| 経営の状況 | | 強化拡大 | 現状維持 | 縮小 | 廃止 | その他 |
|-------|------|----------------|----------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (%) | (%) | (%) | (%) | (%) |
| 良い | 全国 | 54.2 (52.3) | 44.2 (46.1) | 1.1 (1.2) | 0.1 (0.2) | 0.4 (0.2) |
| | 鹿児島県 | 47.5 (30.4) | 49.2 (69.6) | 0.0 (0.0) | 1.7 (0.0) | 1.7 (0.0) |
| 変わらない | 全国 | 28.0 (28.3) | 68.6 (68.9) | 2.6 (2.2) | 0.5 (0.4) | 0.3 (0.3) |
| | 鹿児島県 | 22.4 (21.2) | 73.4 (76.9) | 3.4 (2.0) | 0.4 (0.0) | 0.4 (0.0) |
| 悪い | 全国 | 27.2 (25.6) | 61.2 (63.4) | 9.4 (9.0) | 1.5 (1.3) | 0.7 (0.7) |
| | 鹿児島県 | 19.5 (21.0) | 70.7 (68.5) | 7.5 (8.1) | 0.8 (0.0) | 1.5 (2.4) |

(3) 経営上の障害

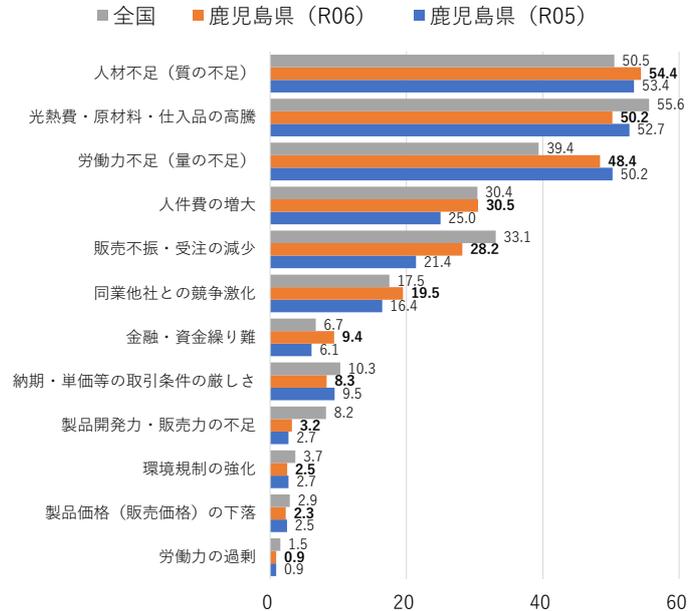
『人材不足（質の不足）』が昨年度に引き続きトップ。昨年度から最も増加したものは『販売不振・受注の減少』だった。

『人材不足（質の不足）』が54.4%で昨年度から1.0ポイント増加し、昨年度に引き続き最も大きな障害として挙げられた。

また、昨年度と比較して最も増加したものは、『販売不振・受注の減少』で6.8ポイント増加して28.2%、最も減少したものは、『光熱費・原材料・仕入品の高騰』で2.5ポイント減少して50.2%であった。

なお、全国では『光熱費・原材料・仕入品の高騰』が55.6%で最も多く、次いで『人材不足（質の不足）』が50.5%であった。〈図6〉

〈図6〉 経営上の障害 [3項目以内、複数回答可] (%)



(4) 経営上の強み

『組織の機動力・柔軟性』が最も多かった。次いで『技術力・製品開発力』、『顧客への納品・サービスの速さ』だった。

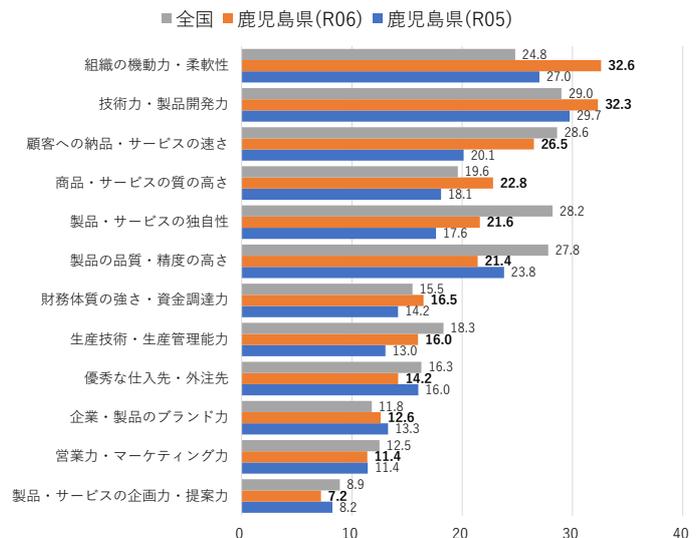
昨年度から5.6ポイント増加した『組織の機動力・柔軟性』が最も多い32.6%、次いで『技術力・製品開発力』が32.3%、『顧客への納品・サービスの速さ』が26.5%となった。

最も増加幅が大きかったのは『顧客への納品・サービスの速さ』の26.5%で、昨年度と比較して6.4ポイント増加した。

一方、最も大きな減少幅となったのは、『製品の品質・精度の高さ』の21.4%で、昨年度と比較して2.4ポイント減少した。

なお、全国において最も多かった項目は『技術力・製品開発力』の29.0%であった。〈図7〉

〈図7〉 経営上の強み [3項目以内、複数回答可] (%)



2. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況

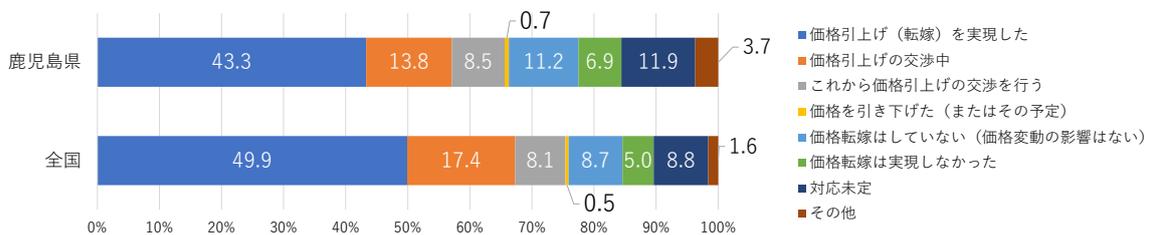
(1) 販売・受注価格への転嫁状況

『価格引上げ(転嫁)を実現した』、『価格引上げの交渉中』、『これから価格引上げの交渉を行う』の合計が約65%を占めた。

1年前と比較した原材料費、人件費の増加等による販売価格への転嫁状況については、『価格引上げ(転嫁)を実現した』が43.3%、『価格引上げの交渉中』が13.8%、『これから価格引上げの交渉を行う』が8.5%で、65.6%の事業所が価格引上げを推進している結果となった。

なお、全国では『価格引上げ(転嫁)を実現した』が49.9%で約半数を占め、本県を6.6ポイント上回っている。〈図8〉

〈図8〉 販売・受注価格への転嫁状況 (%)



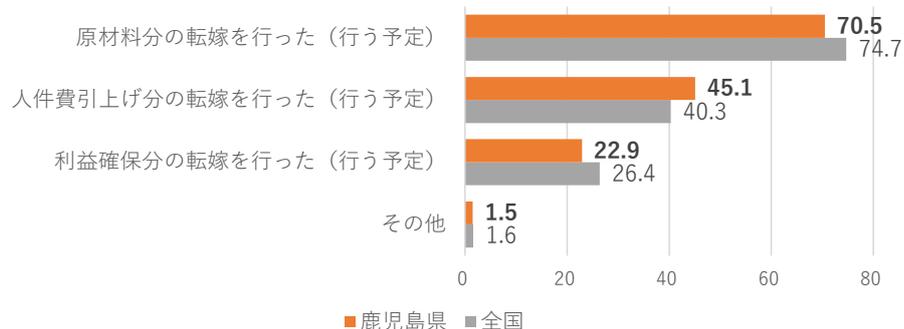
(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

『原材料分の転嫁を行った(行う予定)』が70.5%で最も多く、全国でも同様の傾向がみられた。

『原材料分の転嫁を行った(行う予定)』が70.5%で最も多く、次いで『人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)』が45.1%、『利益確保分の転嫁を行った(行う予定)』が22.9%であった。

なお、全国でも同様の傾向が見られ、『原材料分の転嫁を行った(行う予定)』が74.7%で最も多い結果となった。〈図9〉

〈図9〉 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容 [複数回答可] (%)



※ 『価格引上げ(転嫁)を実現した』『価格引上げの交渉中』『これから価格引上げの交渉を行う』と答えた事業所のみ集計対象。

(3) 価格転嫁率

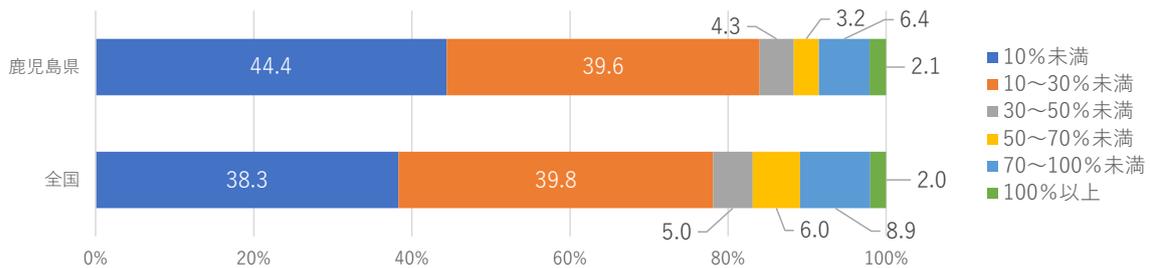
『10%未満』が44.4%で最も多く、30%未満の回答が8割以上を占めた。

価格転嫁率は、『10%未満』が44.4%で最も多く、次いで『10～30%未満』が39.6%で、30%未満の回答(84.0%)が8割以上を占めた。

なお、30%以上の回答(16.0%)は全国(21.9%)を5.9ポイント下回った。〈図10〉

価格転嫁率：1年前(令和5年7月1日時点)の商品・サービスのコストと比較して、現在(令和6年7月1日時点)上昇したコスト分の何パーセントを販売価格へ転嫁することができたかの割合

〈図10〉 価格転嫁率 (%)



※『価格引上げ(転嫁)を実現した』と答えた事業所のみ集計対象。

3. 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の労働時間

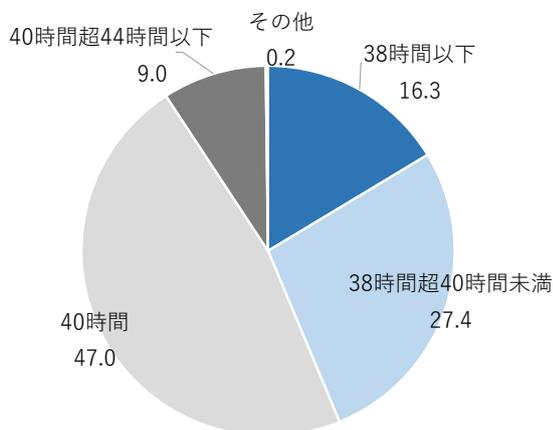
(1) 週所定労働時間

40時間以下の事業所が約9割を占めた。

最も多かったのは『40時間』で47.0%、次いで『38時間超40時間未満』が27.4%、『38時間以下』が16.3%で、週所定労働時間40時間以下の事業所は全体の90.7%となった。昨年度と比較すると、『38時間以下』が3.7ポイント増加し、『40時間』は3.2ポイント減少している。

全国比では、本県の『38時間以下』、『38時間超40時間未満』の合計が43.7%で、全国(43.6%)と同水準となっている。〈図11、表5〉

〈図11〉 週所定労働時間 (%)



〈表5〉 週所定労働時間 [規模別・業種別] (%)

※ ()内は昨年のデータ

| | 38時間以下 | 38時間超 40時間未満 | 40時間 | 40時間超 44時間以下 | その他 |
|----------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|--------------|
| 全国 | 17.5 (16.3) | 26.1 (25.0) | 46.8 (47.3) | 8.7 (10.4) | 0.9 (0.9) |
| 鹿児島県 | 16.3 (12.6) | 27.4 (27.8) | 47.0 (50.2) | 9.0 (8.7) | 0.2 (0.7) |
| 1~4人 | 22.0 (20.3) | 18.6 (13.6) | 42.4 (42.4) | 16.9 (20.3) | 0.0 (3.4) |
| 5~9人 | 17.9 (9.3) | 27.4 (32.6) | 42.9 (46.5) | 11.9 (10.5) | 0.0 (1.2) |
| 10~29人 | 16.9 (12.5) | 33.1 (31.9) | 41.6 (48.1) | 7.8 (7.5) | 0.6 (0.0) |
| 30~99人 | 13.2 (12.3) | 23.1 (27.4) | 59.3 (56.6) | 4.4 (3.8) | 0.0 (0.0) |
| 100~300人 | 4.3 (8.0) | 26.1 (20.0) | 65.2 (68.0) | 4.3 (4.0) | 0.0 (0.0) |
| 製造業 | 19.8 (12.3) | 21.6 (30.0) | 49.1 (48.5) | 9.5 (8.5) | 0.0 (0.8) |
| 非製造業 | 15.0 (12.7) | 29.6 (26.8) | 46.3 (51.0) | 8.8 (8.8) | 0.3 (0.7) |

(2) 従業員 1 人当たりの月平均残業時間
20 時間未満が 8 割以上を占め、全国を上回った。

従業員 1 人あたりの残業時間は『10 時間未満』が 36.9%で最も多く、次いで『なし』が 25.8%であった。『10～20 時間未満』(20.9%)を含めると 20 時間未満が 83.6%となり、全国(79.3%)を 4.3 ポイント上回った。

製造業・非製造業別で『なし』『10 時間未満』『10～20 時間未満』の合計をみると、製造業は 83.3%で昨年度(80.7%)より 2.6 ポイント、非製造業は 83.6%で昨年度(83.7%)より 0.1 ポイント減少している。〈表 6〉

〈表 6〉 月平均残業時間 [業種別] (%)

※ () 内は昨年のデータ

| | 全国 | 鹿児島県 | 製造業 | 非製造業 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| なし | 24.9 (24.5) | 25.8 (25.9) | 21.7 (24.8) | 27.3 (26.3) |
| 10時間未満 | 30.9 (30.4) | 36.9 (35.8) | 40.8 (35.7) | 35.4 (35.9) |
| 10～20時間未満 | 23.5 (23.3) | 20.9 (21.1) | 20.8 (20.2) | 20.9 (21.5) |
| 20～30時間未満 | 12.4 (13.0) | 10.2 (10.7) | 10.0 (14.7) | 10.3 (9.0) |
| 30～50時間未満 | 7.2 (7.3) | 5.6 (5.2) | 6.7 (3.9) | 5.1 (5.8) |
| 50時間以上 | 1.0 (1.5) | 0.7 (1.4) | 0.0 (0.8) | 1.0 (1.6) |

4. 従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・取得率
付与日数 15.8 日、取得日数 10.0 日で、取得率は 63.3%となり、取得率は昨年度から増加した。

従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、本県で 15.8 日となった。規模別でみると『30～99 人』が 16.6 日で最も多く、『1～4 人』が 14.9 日で最も少なかった。

製造業・非製造業別でみると製造業(16.8 日)が非製造業(15.4 日)を 1.4 日上回っている。

平均取得日数は、本県で 10.0 日となり、昨年度(9.6 日)から 0.4 日増加した。規模別でみると『30～99 人』が 10.6 日で最も多く、『5～9 人』が 9.1 日で最も少ない。

取得率は全体で 63.3%となり、昨年度より 2.9 ポイント増加している。

全国比では、本県の平均付与日数が 0.4 日低く、平均取得日数はほぼ同水準となっている。〈表 7〉

〈表 7〉 年次有給休暇の付与日数・取得状況

※ () 内は昨年のデータ

| | 平均付与日数 (日) | 平均取得日数 (日) | 取得率 (%) |
|----------|----------------|----------------|------------------|
| 全国 | 16.2 (16.3) | 9.9 (9.5) | 61.1% (58.3%) |
| 鹿児島県 | 15.8 (15.9) | 10.0 (9.6) | 63.3% (60.4%) |
| 1～4人 | 14.9 (14.1) | 9.9 (9.3) | 66.4% (66.0%) |
| 5～9人 | 15.8 (14.6) | 9.1 (9.3) | 57.6% (63.7%) |
| 10～29人 | 15.6 (16.5) | 10.2 (9.7) | 65.4% (58.8%) |
| 30～99人 | 16.6 (16.8) | 10.6 (9.9) | 63.9% (58.9%) |
| 100～300人 | 15.7 (16.6) | 9.5 (9.1) | 60.5% (54.8%) |
| 製造業 | 16.8 (17.0) | 10.9 (10.1) | 64.9% (59.4%) |
| 非製造業 | 15.4 (15.5) | 9.6 (9.3) | 62.3% (60.0%) |

5. 新規学卒者の採用

(1) 令和6年3月新規学卒者の採用計画

採用を計画した割合は約28%だったが、『実際に採用した』のは12.8%で全国を下回った。

新規学卒者の採用計画は、『採用計画をし、実際に採用した』が12.8%、『採用計画をしたが、採用しなかった』が15.1%で、計画した事業所の約45%が採用に至った。

また、従業員規模が大きくなるほど採用計画を行った割合が増加している。

本県の採用を計画した割合(27.9%)は、全国(28.3%)とほぼ同水準であったが、『実際に採用した』のは12.8%で全国(15.1%)を2.3ポイント下回る結果となった。〈表8〉

〈表8〉 令和6年3月新規学卒者の採用計画 (%)

| | 採用計画をし、実際に採用した | 採用計画をしたが採用しなかった | 採用計画を行わなかった |
|----------|----------------|-----------------|-------------|
| 全国 | 15.1 | 13.2 | 71.7 |
| 鹿児島県 | 12.8 | 15.1 | 72.1 |
| 1~4人 | 0.0 | 3.2 | 96.8 |
| 5~9人 | 3.4 | 8.0 | 88.6 |
| 10~29人 | 7.7 | 18.9 | 73.4 |
| 30~99人 | 27.7 | 21.3 | 51.1 |
| 100~300人 | 60.9 | 21.7 | 17.4 |
| 製造業 | 11.7 | 12.5 | 75.8 |
| 非製造業 | 13.2 | 16.1 | 70.7 |

(2) 新規学卒者の採用結果

① 新規学卒者の採用充足率

採用予定事業所数が最も多い『高校卒：技術系』で21.0%となるなど、採用に苦戦している。

令和6年3月新規学卒者の採用結果について、技術系と事務系を比較すると、総じて技術系の採用予定事業所数が多かった。

採用充足率においては、採用予定事業所数が最も多い『高校卒：技術系』が21.0%となり、『大学卒：事務系』を除く全ての項目が50%を下回るなど、新規学卒者の採用に苦戦している様子が見える。〈表9〉

〈表9〉 新規学卒者の採用充足率

(技術系)

| | 高校卒 | | | 専門学校卒 | | | 短大卒(含高専) | | | 大学卒 | | |
|----------|-------------|--------|-----------|-------------|--------|-----------|-------------|--------|-----------|-------------|--------|-----------|
| | 採用予定事業所数(件) | 充足率(%) | 平均採用人数(人) |
| 全国 | 3055 | 31.5 | 0.75 | 1055 | 40.3 | 0.70 | 552 | 19.8 | 0.32 | 1384 | 40.1 | 0.81 |
| 鹿児島県 | 96 | 21.0 | 0.48 | 27 | 38.5 | 0.74 | 13 | 9.5 | 0.15 | 27 | 45.1 | 1.19 |
| 1~4人 | 1 | 0.0 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.00 |
| 5~9人 | 6 | 25.0 | 0.33 | 3 | 20.0 | 0.33 | 2 | 0.0 | 0.00 | 1 | 0.0 | 0.00 |
| 10~29人 | 37 | 8.7 | 0.16 | 10 | 33.3 | 0.40 | 4 | 0.0 | 0.00 | 8 | 8.3 | 0.13 |
| 30~99人 | 37 | 23.3 | 0.65 | 10 | 14.3 | 0.30 | 7 | 22.2 | 0.29 | 12 | 60.5 | 2.17 |
| 100~300人 | 15 | 37.8 | 0.93 | 4 | 85.7 | 3.00 | 0 | 0.0 | 0.00 | 6 | 35.7 | 0.83 |
| 製造業 | 22 | 23.9 | 0.50 | 3 | 16.7 | 0.33 | 2 | 0.0 | 0.00 | 3 | 15.7 | 0.33 |
| 非製造業 | 74 | 20.2 | 0.47 | 24 | 41.3 | 0.79 | 11 | 11.1 | 0.18 | 24 | 47.7 | 1.29 |

(事務系)

| | 高校卒 | | | 専門学校卒 | | | 短大卒(含高専) | | | 大学卒 | | |
|----------|-------------|--------|-----------|-------------|--------|-----------|-------------|--------|-----------|-------------|--------|-----------|
| | 採用予定事業所数(件) | 充足率(%) | 平均採用人数(人) |
| 全国 | 668 | 46.6 | 0.89 | 199 | 49.0 | 0.73 | 183 | 39.8 | 0.53 | 764 | 56.0 | 1.17 |
| 鹿児島県 | 18 | 44.4 | 0.67 | 1 | 0.0 | 0.00 | 6 | 37.5 | 0.50 | 7 | 58.3 | 1.00 |
| 1~4人 | 0 | 0.0 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.00 |
| 5~9人 | 2 | 0.0 | 0.00 | 1 | 0.0 | 0.00 | 1 | 0.0 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.00 |
| 10~29人 | 8 | 40.0 | 0.50 | 0 | 0.0 | 0.00 | 2 | 0.0 | 0.00 | 1 | 100.0 | 1.00 |
| 30~99人 | 4 | 50.0 | 0.75 | 0 | 0.0 | 0.00 | 3 | 75.0 | 1.00 | 3 | 50.0 | 1.00 |
| 100~300人 | 4 | 62.5 | 1.25 | 0 | 0.0 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.00 | 3 | 50.0 | 1.00 |
| 製造業 | 7 | 58.3 | 1.00 | 0 | 0.0 | 0.00 | 2 | 50.0 | 0.50 | 2 | 100.0 | 1.50 |
| 非製造業 | 11 | 33.3 | 0.45 | 1 | 0.0 | 0.00 | 4 | 33.3 | 0.50 | 5 | 44.4 | 0.80 |

※ 母数(事業所数)が少ない(5未満)項目については参考値(網掛け部分)。

※ 充足率は実際に採用された人数を採用予定人数で除した数値で、100%に近いほど採用計画が予定通り進められたことがわかる。

② 新規学卒者の平均初任給

『専門学校卒：技術系』が206,357円で最も高く、次いで『大学卒：技術系』、『大学卒：事務系』となった。

令和6年3月新規学卒者の初任給は、『専門学校卒：技術系』が206,357円で最も高く、次いで『大学卒：技術系』の202,933円、『大学卒：事務系』の199,429円となっている。

なお、全国の平均初任給と比較して、最も開きがあったのは『大学卒：技術系』で、本県が13,288円下回ったが、『専門学校卒：技術系』は11,927円上回った。〈表10〉

〈表10〉 新規学卒者の初任給

| (技術系) | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|----------|-------|---------|----------|-------|----------|----------|-------|---------|----------|-------|
| | 高校卒 | | | 専門学校卒 | | | 短大卒(含高専) | | | 大学卒 | | |
| | 対象者数(人) | 平均初任給(円) | 格差(%) | 対象者数(人) | 平均初任給(円) | 格差(%) | 対象者数(人) | 平均初任給(円) | 格差(%) | 対象者数(人) | 平均初任給(円) | 格差(%) |
| 全国 | 2,209 | 182,279 | 100.0 | 699 | 194,430 | 100.0 | 169 | 196,557 | 100.0 | 1,057 | 216,221 | 100.0 |
| 鹿児島県 | 45 | 175,223 | 96.1 | 20 | 206,357 | 106.1 | 2 | 155,520 | 79.1 | 30 | 202,933 | 93.9 |
| 1~4人 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 5~9人 | 2 | 163,000 | 86.1 | 1 | 200,000 | 102.9 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 10~29人 | 6 | 189,133 | 100.9 | 4 | 211,500 | 107.3 | 0 | 0 | 0.0 | 1 | 220,000 | 101.5 |
| 30~99人 | 23 | 174,479 | 95.9 | 9 | 181,389 | 94.1 | 2 | 155,520 | 81.1 | 24 | 202,833 | 94.8 |
| 100~300人 | 14 | 172,229 | 95.7 | 12 | 211,414 | 108.2 | 0 | 0 | 0.0 | 5 | 200,000 | 91.7 |
| 製造業 | 11 | 165,647 | 93.7 | 1 | 180,000 | 96.0 | 0 | 0 | 0.0 | 1 | 192,000 | 90.1 |
| 非製造業 | 34 | 178,321 | 94.6 | 19 | 207,744 | 104.1 | 2 | 155,520 | 76.3 | 29 | 203,310 | 92.8 |

| (事務系) | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|----------|-------|---------|----------|-------|----------|----------|-------|---------|----------|-------|
| | 高校卒 | | | 専門学校卒 | | | 短大卒(含高専) | | | 大学卒 | | |
| | 対象者数(人) | 平均初任給(円) | 格差(%) | 対象者数(人) | 平均初任給(円) | 格差(%) | 対象者数(人) | 平均初任給(円) | 格差(%) | 対象者数(人) | 平均初任給(円) | 格差(%) |
| 全国 | 561 | 176,841 | 100.0 | 134 | 189,741 | 100.0 | 91 | 190,307 | 100.0 | 855 | 211,243 | 100.0 |
| 鹿児島県 | 10 | 169,484 | 95.8 | 0 | 0 | 0.0 | 9 | 192,833 | 101.3 | 7 | 199,429 | 94.4 |
| 1~4人 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 5~9人 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 10~29人 | 1 | 173,250 | 98.4 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 1 | 175,000 | 96.3 |
| 30~99人 | 3 | 175,613 | 99.1 | 0 | 0 | 0.0 | 9 | 192,833 | 100.9 | 9 | 212,000 | 100.4 |
| 100~300人 | 3 | 158,333 | 89.7 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 9 | 194,667 | 91.7 |
| 製造業 | 7 | 170,714 | 96.5 | 0 | 0 | 0.0 | 1 | 175,000 | 93.6 | 9 | 186,667 | 88.7 |
| 非製造業 | 3 | 166,613 | 94.2 | 0 | 0 | 0.0 | 2 | 202,749 | 104.5 | 4 | 209,000 | 98.7 |

※母数(事業所数)が少ない(5未満)項目については参考値(網掛け部分)。

6. 中途採用

(1) 令和5年度の中途採用

約7割の県内事業者が中途採用の募集を行い、その内約8割が採用に至っている。

令和5年度の中途採用は、『採用募集をし、実際に採用した』が55.3%、『採用募集をしたが、採用しなかった』が14.1%で、約7割の事業所で採用募集が行われた。

また、新規採用計画と同様、従業員規模が大きくなるほど採用募集を行った割合が増加している。

全国比では、本県の採用募集をした割合(69.4%)が全国(62.8%)を6.6ポイント上回る結果となった。〈表11〉

〈表11〉 令和5年度の中途の採用計画(%)

| | 採用募集をし、実際に採用した | 採用募集をしたが採用しなかった | 採用募集を行わなかった |
|----------|----------------|-----------------|-------------|
| 全国 | 50.9 | 11.9 | 37.2 |
| 鹿児島県 | 55.3 | 14.1 | 30.6 |
| 1~4人 | 3.2 | 11.3 | 85.5 |
| 5~9人 | 35.3 | 22.4 | 42.4 |
| 10~29人 | 64.3 | 15.5 | 20.2 |
| 30~99人 | 81.9 | 8.5 | 9.6 |
| 100~300人 | 95.7 | 4.3 | 0.0 |
| 製造業 | 59.2 | 14.2 | 26.7 |
| 非製造業 | 53.8 | 14.1 | 32.1 |

(2) 中途採用の結果

① 中途採用者の採用充足率

充足率は 74.2%、平均採用人数は 3.16 人で、従業員規模が大きくなるほど高かった。

令和 5 年度の中途採用者の『充足率』は 74.2%、『平均採用人数』は 3.16 人で、従業員規模が大きくなるほど高かった。

全国比では、『充足率』が 4.5 ポイント下回り、『平均採用人数』が 0.07 人上回る結果となった。

製造業・非製造業別では、製造業の『充足率』が 6.4 ポイント上回り、『平均採用人数』が 0.10 人下回る結果となった。〈表 12〉

〈表 12〉 中途採用者の採用充足率

| | 採用募集した 事業所数 (件) | 採用予定 人数 (人) | 採用実績 人数 (人) | 充足率 (%) | 平均採用 人数 (人) |
|----------|-----------------------|-------------------|-------------------|------------|-------------------|
| 全国 | 10,106 | 39,637 | 31,195 | 78.7 | 3.09 |
| 鹿児島県 | 278 | 1,185 | 879 | 74.2 | 3.16 |
| 1~4人 | 7 | 13 | 2 | 15.4 | 0.29 |
| 5~9人 | 41 | 77 | 47 | 61.0 | 1.15 |
| 10~29人 | 125 | 361 | 249 | 69.0 | 1.99 |
| 30~99人 | 82 | 440 | 340 | 77.3 | 4.15 |
| 100~300人 | 23 | 294 | 241 | 82.0 | 10.48 |
| 製造業 | 80 | 313 | 247 | 78.9 | 3.09 |
| 非製造業 | 198 | 872 | 632 | 72.5 | 3.19 |

※充足率は採用実績人数を採用計画人数で除した数値で、数値が 100%に近いほど採用計画が予定通り進められたことがわかる。

② 中途採用者の年齢層

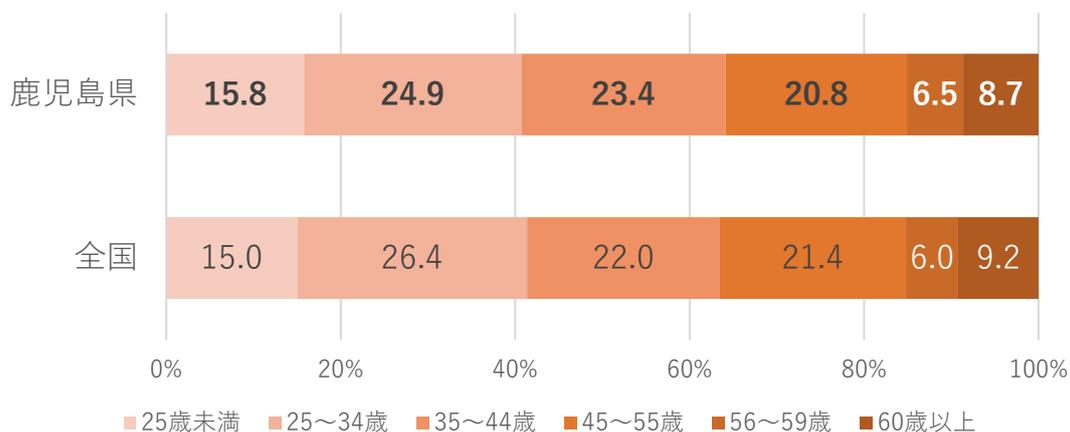
35 歳以上が約 6 割を占めており、経験豊富な人物の採用を重視している。

中途採用した従業員の年齢層は、『25~34 歳』が 24.9%で最も多く、『35~44 歳』の 23.4%、『45~55 歳』の 20.8%が続いた。

一方、35 歳以上 (59.4%) が約 6 割を占めており、社会経験が豊富な人物の採用を重視する傾向がうかがえる。

なお、全国でも同様の結果となった。〈図 12〉

〈図 12〉 中途採用者の年齢層 (%)



7. 人材の確保、育成、定着

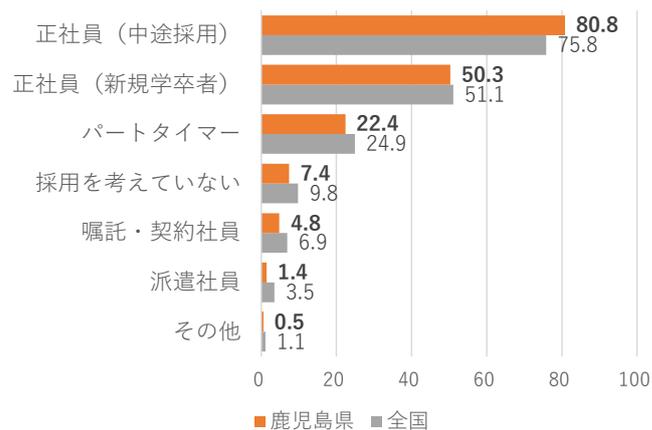
(1) 望ましい雇用形態

『正社員（中途採用）』が80.8%で最も多く、全国を5.0ポイント上回った。

人材確保において望ましい雇用形態は、『正社員（中途採用）』が80.8%で最も多く、『正社員（新規学卒者）』の50.3%、パートタイマーの22.4%が続いた。正社員は、中途採用、新規学卒者ともに5割を超え、中長期的な人材確保を重視する傾向がみられる。

なお、全国比で『正社員（中途採用）』は本県が5.0ポイント上回ったが、その他の項目は全て下回った。〈図13〉

〈図13〉 望ましい雇用形態〔複数回答可〕（%）



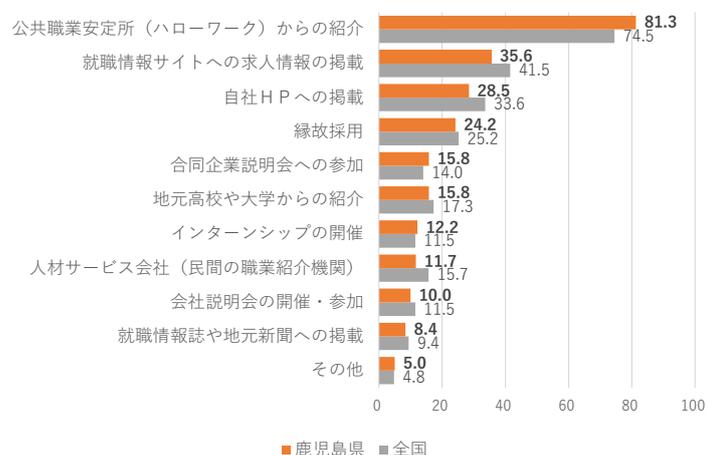
(2) 利用する募集・採用ルート

『公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介』が81.3%で最も多く、全国を6.8ポイント上回った。

人材確保のために利用する募集・採用ルートは、『公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介』が81.3%で最も多く、全国を6.8ポイント上回った。

一方、『就職情報サイトへの求人情報の掲載』は5.9ポイント、『自社HPへの掲載』は5.1ポイント、『人材サービス会社（民間の職業紹介機関）』は4.0ポイント全国を下回る結果となった。〈表13〉

〈図14〉 利用する募集・採用ルート〔複数回答可〕（%）



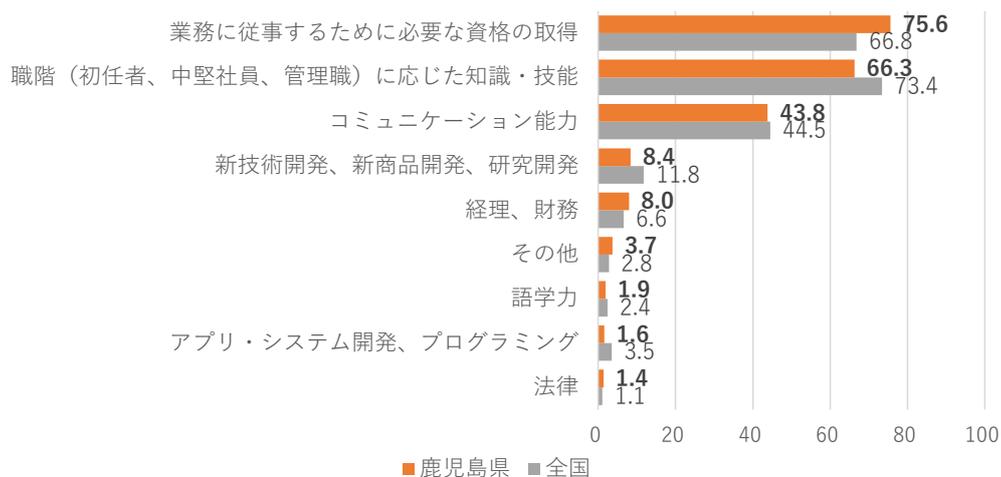
(3) 教育訓練を行う際に習得してほしい能力

『業務に従事するために必要な資格の取得』が75.6%で最も多く、上位3項目に回答が集約した。

教育訓練を行う際、従業員に習得してほしい能力は、『業務に従事するために必要な資格の取得』が75.6%で最も多く、全国(66.8%)を8.8ポイント上回った。

次いで、『職階(初任者、中堅社員、管理職)に応じた知識・技能』が66.3%、『コミュニケーション能力』が43.8%となり、上位3項目に回答が集中した結果、その他の項目は1割を下回った。〈図15〉

〈図15〉 教育訓練を行う際に習得してほしい能力 [3項目以内、複数回答可] (%)



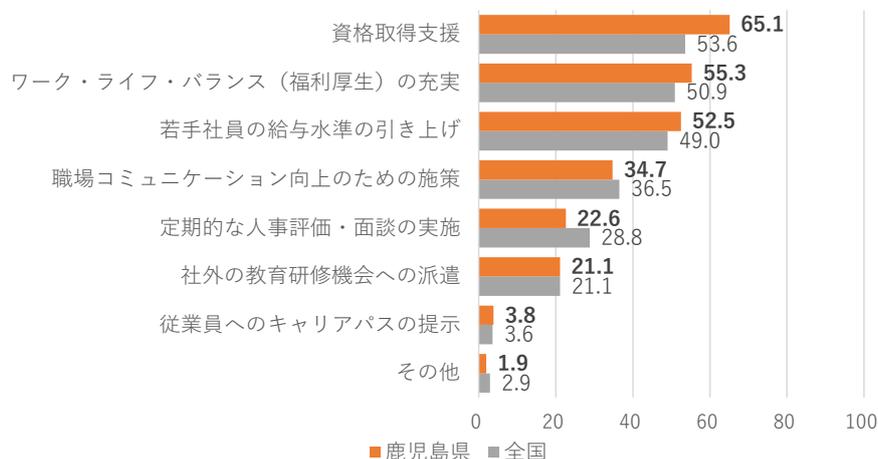
(4) 人材定着のために行う取り組み

『資格取得支援』が65.1%で最も多く、全国を11.5ポイント上回った。

人材定着のために行っている取り組みは、『資格取得支援』が65.1%で最も多く、次いで『ワーク・ライフ・バランス(福利厚生)の充実』(55.3%)や『若手社員の給与水準の引き上げ』(52.5%)といった待遇改善に関する取り組みが続いた。

全国と比較して最も差が大きかったのは『資格取得支援』(65.1%)で、11.5ポイント上回った。〈図16〉

〈図16〉 人材定着のために行う取り組み [複数回答可] (%)



(5) 採用者の定着状況

定着率は約 65%で、規模が大きくなるほど定着率が上昇する傾向がみられた。

直近 3 年度の新卒及び中途採用者の定着状況は、定着率（100－「離職率」）が 65.8%で、全国（66.8%）を 1 ポイント下回った。

また、従業員規模が大きくなるほど定着率が上昇する傾向がみられ、『1～4 人』（50.0%）と『30～99 人』、『100～300 人』（67.2%）で 17.2 ポイントの差が生じた。

製造業・非製造業別では、『製造業』の 67.5%が『非製造業』の 65.1%を 2.4 ポイント上回る結果となった。〈表 13〉

〈表 13〉 採用者の定着状況

| | 事業所数 | 入職者 | | 離職者 | | 離職率 (%) |
|----------|--------|--------|------------|--------|------------|------------|
| | | 入職者数 | 平均 入職者数 | 離職者数 | 平均 離職者数 | |
| 全国 | 14,811 | 94,802 | 6.4 | 31,442 | 2.1 | 33.2 |
| 鹿児島県 | 391 | 2,545 | 6.5 | 870 | 2.2 | 34.2 |
| 1～4人 | 50 | 22 | 0.4 | 11 | 0.2 | 50.0 |
| 5～9人 | 78 | 130 | 1.7 | 58 | 0.7 | 44.6 |
| 10～29人 | 156 | 643 | 4.1 | 227 | 1.5 | 35.3 |
| 30～99人 | 85 | 1,004 | 11.8 | 329 | 3.9 | 32.8 |
| 100～300人 | 22 | 746 | 33.9 | 245 | 11.1 | 32.8 |
| 製造業 | 103 | 729 | 7.1 | 237 | 2.3 | 32.5 |
| 非製造業 | 288 | 1,816 | 6.3 | 633 | 2.2 | 34.9 |

8. 賃金改定状況（令和 6 年 1 月 1 日から令和 6 年 7 月 1 日までの期間）

(1) 賃金改定実施状況

全ての経営状況（「良い」、「変わらない」、「悪い」）で賃金を上げる傾向がみられた。

経営状況別でみると、「良い」と回答した事業所のうち『引上げた』が 62.7%、『7 月以降引上げる予定』が 16.9%で、合計が 79.6%となった。

また、「変わらない」及び「悪い」と回答した事業所についても賃金を上げる傾向がみられた。

全国比では、『引上げた』、『7 月以降引上げる予定』の合計（83.1%）を 3.5 ポイント下回った。〈表 14〉

〈表 14〉 賃金改定実施状況（%）

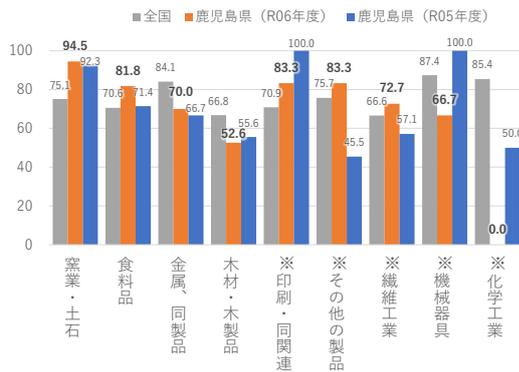
| 経営 状況 | | ※ () 内は昨年データ | | | | | |
|-----------------------|------|----------------|--------------|----------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|
| | | 引上げた (%) | 引下げた (%) | 今年実施 しない (凍結) (%) | 7月以降引 上げる予定 (%) | 7月以降引 下げる予定 (%) | 未定 (%) |
| 良 い | 全国 | 67.3 (65.6) | 0.1 (0.2) | 6.0 (6.7) | 15.8 (15.4) | 0.4 (0.6) | 10.4 (11.5) |
| | 鹿児島県 | 62.7 (64.2) | 0.0 (0.0) | 13.6 (4.5) | 16.9 (19.4) | 0.0 (0.0) | 6.8 (11.9) |
| 変 わ ら な い | 全国 | 62.0 (58.8) | 0.3 (0.2) | 9.1 (10.2) | 12.3 (12.1) | 0.5 (0.6) | 15.8 (18.1) |
| | 鹿児島県 | 62.0 (54.9) | 0.8 (0.0) | 4.2 (13.3) | 16.0 (12.2) | 0.4 (1.2) | 16.5 (18.4) |
| 悪 い | 全国 | 54.8 (51.6) | 0.6 (0.5) | 14.9 (15.4) | 11.1 (10.5) | 0.5 (0.6) | 18.2 (21.5) |
| | 鹿児島県 | 50.0 (41.3) | 0.7 (0.0) | 12.3 (14.3) | 16.7 (13.5) | 1.4 (0.8) | 18.8 (30.2) |

(2) 業種別の賃金引上げ状況

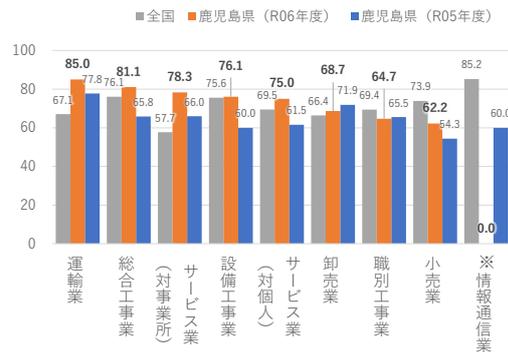
有効な回答数が得られた 12 業種中 9 業種で賃金を『引上げた』、『7 月以降引上げる予定』と回答した事業所の割合が増加した。

業種別に賃金を『引上げた』、『7 月以降引上げる予定』の合計値を前年と比較すると、製造業では「窯業・土石」、「食料品」、「金属、同製品」で、非製造業では「運輸業」、「総合工事業」、「サービス業（対事業所）」、「設備工事業」、「サービス業（対個人）」、「小売業」で、賃金を『引上げた』、『7 月以降引上げる予定』と回答した事業所の割合が増加した。〈図 17〉〈図 18〉

〈図 17〉 製造業の賃金引上げ状況 (%)



〈図 18〉 非製造業の賃金引上げ状況 (%)



※ 「印刷・同関連」、「機械器具」、「化学工業」、「情報通信業」は令和 6 年度・令和 5 年度の両方で、「その他の製品」は令和 6 年度で、「繊維工業」は令和 5 年度で母数が 10 未満のため参考数値。

(3) 平均所定内賃金・昇給額・昇給率

昇給額は 10,244 円、昇給率は 4.17% となり、昨年より増加した。

昇給額は 10,244 円で昨年度 (8,908 円) と比べて 1,336 円増加し、昇給率も 4.17% と昨年度 (3.55%) より 0.62 ポイント増加した。

また、全国の昇給額は 9,800 円で昨年度 (8,557 円) より 1,243 円増加し、昇給率も 3.74% と昨年度 (3.35%) より 0.39 ポイント増加している。

規模別では、「5~9 人」の昇給額が 15,953 円で最も高く、次いで「10~29 人」の 12,534 円、「100~300 人」の 9,412 円であった。

製造業・非製造業別では、製造業の昇給額が 8,080 円で昨年度 (8,774 円) から 694 円減少し、非製造業は 11,072 円で昨年度 (8,981 円) から 2,091 円増加した。〈表 15〉

〈表 15〉 平均所定内賃金・昇給額・昇給率

| | 対象者数 (人) | 平均所定内賃金 (円) | | 昇給額・昇給率 | |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-------------|
| | | 改定前 (A) | 改定後 (B) | 昇給額 (B-A) | 昇給率 (%) |
| 全国 | 270,741 (274,342) | 261,899 (255,784) | 271,699 (264,341) | 9,800 (8,557) | 3.74 (3.35) |
| 鹿児島県 | 5,502 (5,406) | 245,487 (250,808) | 255,731 (259,716) | 10,244 (8,908) | 4.17 (3.55) |
| 1~4人 | 51 (53) | 251,971 (245,193) | 258,527 (254,247) | 6,556 (9,054) | 2.60 (3.69) |
| 5~9人 | 227 (192) | 244,525 (238,566) | 260,478 (250,144) | 15,953 (11,578) | 6.52 (4.85) |
| 10~29人 | 1,197 (1017) | 250,795 (248,261) | 263,329 (260,419) | 12,534 (12,158) | 5.00 (4.90) |
| 30~99人 | 2,381 (2,587) | 254,106 (249,713) | 263,308 (258,448) | 9,202 (8,735) | 3.62 (3.50) |
| 100~300人 | 1,646 (1,557) | 229,093 (255,991) | 238,505 (262,729) | 9,412 (6,739) | 4.11 (2.63) |
| 製造業 | 1,523 (1,904) | 216,721 (224,770) | 224,801 (233,544) | 8,080 (8,774) | 3.73 (3.90) |
| 非製造業 | 3,979 (3,502) | 256,498 (264,964) | 267,570 (273,945) | 11,072 (8,981) | 4.32 (3.39) |

※ () 内は昨年のデータ

※ 賃金改定の質問において、「引上げた」、「引下げた」、「今年度は実施しない」と答えた企業のみ集計対象

※ 平均所定内賃金 (改訂前・改定後) = (事業所毎の平均所定内賃金) × (事業所毎の対象者総数) ÷ (全事業所の対象者総和)

※ 昇給率は、昇給額を改定前の平均所定内賃金(A)で除した数値

(4) 賃金改定の内容

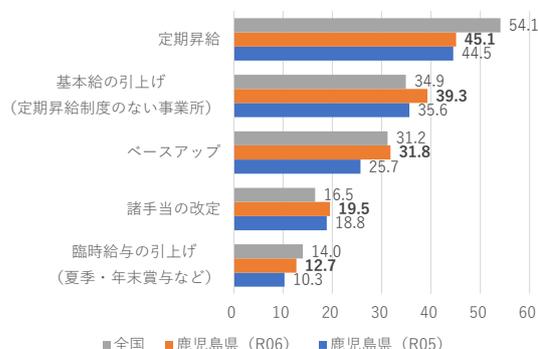
『定期昇給』が最も多く、『基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）』、『ベースアップ』が続いた。

具体的な賃金改定の内容は、『定期昇給』の回答が最も多く45.1%、次いで『基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）』（39.3%）、『ベースアップ』（31.8%）となった。

昨年度と比較してすべての項目が増加しており、最も増加したのは『ベースアップ』だった。

なお、『定期昇給』（45.1%）は、全国（54.1%）を9.0ポイント下回った。〈図19〉

〈図19〉 賃金改定の内容〔複数回答可〕（%）



※ 定期昇給とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のこと。一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含む。

※ ベースアップとは、賃金表の改定により賃金水準を上げること。

(5) 賃金改定の決定要素

『労働力の確保・定着』が73.7%で最も多かった。

今年の賃金改定の際に重要視した要素は、『労働力の確保・定着』が73.7%で、昨年度(68.5%)より5.2ポイント増加した。次いで『企業の業績』が45.4%、『物価の動向』が43.2%であった。

全国で最も多いのは『労働力の確保・定着』の64.0%だった。次いで『企業の業績』の52.6%、『物価の動向』の48.4%となり、本県と同様の順位となった。

なお、昨年度と比較して最も大きく増加したのは、本県で『労働力の確保・定着』、全国は『世間相場』であった。〈表16〉

〈表16〉 賃金改定の決定要素〔複数回答可〕

| | () 内は昨年のデータ | | | | | | | | | | |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------------|----------------|----------------|--------------|---------------|--------------|
| | 企業の業績 (%) | 世間相場 (%) | 労働力の確保・定着 (%) | 物価の動向 (%) | 労使関係の安定 (%) | 親会社又は関連会社の改定の動向 (%) | 前年度の改定実績 (%) | 賃上げムード (%) | 燃料費の動向 (%) | 重視した要素はない (%) | その他 (%) |
| 全国 | 52.6 (49.4) | 36.6 (29.5) | 64.0 (59.5) | 48.4 (45.0) | 17.8 (17.6) | 3.8 (3.7) | 11.8 (11.1) | 24.7 (18.4) | 5.1 (5.6) | 1.4 (1.9) | 2.1 (2.7) |
| 鹿児島県 | 45.4 (50.0) | 29.8 (26.8) | 73.7 (68.5) | 43.2 (40.6) | 17.1 (16.8) | 2.9 (3.4) | 8.6 (11.1) | 20.6 (19.1) | 2.9 (2.7) | 1.0 (2.0) | 1.6 (1.7) |
| 1~4人 | 37.0 (25.9) | 18.5 (18.5) | 66.7 (48.1) | 25.9 (22.2) | 18.5 (11.1) | 0.0 (3.7) | 7.4 (14.8) | 14.8 (7.4) | 0.0 (0.0) | 0.0 (11.1) | 0.0 (3.7) |
| 5~9人 | 38.1 (40.4) | 22.2 (23.4) | 71.4 (55.3) | 46.0 (44.7) | 17.5 (23.4) | 1.6 (2.1) | 1.6 (8.5) | 20.6 (31.9) | 4.8 (4.3) | 4.8 (0.0) | 0.0 (0.0) |
| 10~29人 | 45.7 (50.5) | 26.4 (24.3) | 77.5 (76.6) | 41.9 (38.7) | 19.4 (18.0) | 3.9 (1.8) | 11.6 (9.0) | 19.4 (14.4) | 3.1 (3.6) | 0.0 (0.9) | 2.3 (1.8) |
| 30~99人 | 54.7 (57.3) | 40.0 (30.3) | 69.3 (73.0) | 48.0 (43.8) | 13.3 (13.5) | 2.7 (4.5) | 10.7 (11.2) | 26.7 (21.3) | 2.7 (2.2) | 0.0 (2.2) | 1.3 (0.0) |
| 100~300人 | 42.9 (66.7) | 52.4 (41.7) | 81.0 (62.5) | 47.6 (50.0) | 14.3 (16.7) | 4.8 (8.3) | 4.8 (20.8) | 14.3 (20.8) | 0.0 (0.0) | 0.0 (0.0) | 4.8 (8.3) |
| 製造業 | 45.5 (58.2) | 25.0 (26.4) | 72.7 (67.0) | 44.3 (48.4) | 15.9 (23.1) | 3.4 (8.8) | 13.6 (7.7) | 18.2 (27.5) | 2.3 (2.2) | 2.3 (2.2) | 2.3 (3.3) |
| 非製造業 | 45.4 (46.4) | 31.7 (27.1) | 74.0 (69.1) | 42.7 (37.2) | 17.6 (14.0) | 2.6 (1.0) | 6.6 (12.6) | 21.6 (15.5) | 3.1 (2.9) | 0.4 (1.9) | 1.3 (1.0) |

※ 賃金改定の質問において「上げた」または「7月以降引き上げる予定」と答えた事務所及び臨時給与を上げた（7月以降引き上げる予定）と答えた事業所のみ集計対象。

V 令和6年度中小企業労働事情実態調査票

(都道府県コード) (事業所コード) (地域コード)

| | | | | | | |
|---|---|--|--|--|--|--|
| 4 | 6 | | | | | |
|---|---|--|--|--|--|--|

(左欄は記入しないでください。)

令和6年6月 **秘**

令和6年度 中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和6年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和6年7月1日 調査締切：令和6年7月16日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください(7月1日現在でご記入ください)。
- ◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月16日までにご返送ください。

鹿児島県中小企業団体中央会 連携情報課
〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町9-1
鹿児島県産業会館5階
電話 099-222-9258 FAX 099-225-2904

貴事業所全体の概要についてお答えください。

| | | | |
|--|--|---|-----|
| 貴事業所の名称 | | 記入担当者名 | |
| 所在地 | (〒 -) | 電話番号 | - - |
| | | FAX番号 | - - |
| 業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください) | 1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装飾品製造業 4. 印刷・関連連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品 10. 情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット) (付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業) 11. 運輸業 12. 総合工業業 13. 職別工業業 (設備工業業を除く) 14. 設備工業業 | 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 (物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等) 18. 対個人サービス業 (宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、社会保険・社会福祉・介護事業、自動車整備業、機械等修理業) 19. その他 (具体的に：) | |

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和6年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○を付けてください。

| | 正社員 | パートタイマー | 派遣 | 嘱託・契約社員 | その他 | 合計 | 常用労働者数 (派遣を除く) | |
|-----|--------|---------|--------|---------|--------|--------|-------------------|--------|
| 男性 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | | 人 |
| 前年比 | 増・不変・減 | 増・不変・減 | 増・不変・減 | 増・不変・減 | 増・不変・減 | 増・不変・減 | | 増・不変・減 |
| 女性 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | | 人 |
| 前年比 | 増・不変・減 | 増・不変・減 | 増・不変・減 | 増・不変・減 | 増・不変・減 | 増・不変・減 | 増・不変・減 | |

- [注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
 (2) 「派遣」とは、労働者派遣契約に基づき、他社(派遣元)から貴事業所に派遣されている者。常用労働者には含まれません。
 (3) 「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
 ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
 ② 日々または1ヵ月以内の期限を限り雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
 (4) 「その他」にはアルバイト等、記載の雇用形態の項目に当てはまらない他の形態の人数を記入してください。

設問 6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した 2. 採用計画をしたが、採用しなかった 3. 採用計画を行わなかった

★①で1. と2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用結果 (技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

| 学 卒 | 採用を予定していた人数 | 実際に採用した人数 | 1人当たり平均初任給額 (令和6年6月支給額) | 学 卒 | 採用を予定していた人数 | 実際に採用した人数 | 1人当たり平均初任給額 (令和6年6月支給額) |
|-------|-------------|-----------|----------------------------|--------------|-------------|-----------|----------------------------|
| 高校卒 | 技術系 | 人 | 人 | 短大卒 (含高専) | 技術系 | 人 | 人 |
| | 事務系 | 人 | 人 | 事務系 | 人 | 人 | 人 |
| 専門学校卒 | 技術系 | 人 | 人 | 大学卒 | 技術系 | 人 | 人 |
| | 事務系 | 人 | 人 | | 事務系 | 人 | 人 |

[注] (1)令和6年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金(P4参照)総額を対象となる人数で除した金額(税込額)を記入してください。
(2)専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者が対象となります。

設問 7) 中途採用についてお答えください。

① 令和5年度に中途採用の募集を行い、令和6年7月1日現在までに採用を行いましたか(新規学卒者の採用を除く)。(1つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した 2. 採用募集をしたが、採用しなかった 3. 採用募集を行わなかった

★①で1. に○をした事業所は②・③の質問に、2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 中途採用の結果

| | |
|-------------|---|
| 採用を予定していた人数 | 人 |
| 実際に採用した人数 | 人 |

①で1に○をした事業所

③ 中途採用者の年齢層

| 25歳未満 | 25～34歳 | 35～44歳 | 45～55歳 | 56～59歳 | 60歳以上 |
|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

設問 8) 人材の確保、育成、定着についてお答えください。

① 人材確保について、どのような雇用形態での採用が望ましいと考えますか。(該当するすべてに○)

1. 正社員(新規学卒者) 2. 正社員(中途採用) 3. パートタイマー 4. 派遣社員
5. 嘱託・契約社員 6. 採用を考えていない 7. その他()

② 人材確保のためにどのような募集・採用ルートを利用していますか。(該当するすべてに○)

1. 就職情報サイトへの求人情報の掲載 2. 自社HPへの掲載
3. 就職情報誌や地元新聞への掲載 4. 公共職業安定所(ハローワーク)からの紹介
5. 地元高校や大学からの紹介 6. インターンシップの開催
7. 会社説明会の開催・参加 8. 合同企業説明会への参加
9. 人材サービス会社(民間の職業紹介機関) 10. 縁故採用
11. その他()

③ 従業員には主にどのようなことを習得してほしいという意図をもって教育訓練を行っていますか。(3つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

1. 職階(初任者、中堅社員、管理職)に応じた知識・技能 2. 業務に従事するために必要な資格の取得
3. 経理、財務 4. 法律 5. アプリ・システム開発、プログラミング
6. 新技術開発、新商品開発、研究開発 7. 語学力 8. コミュニケーション能力
9. その他()

 3つ以内で該当する選択肢の番号を記入

④ 人材の定着のためどのような取組を行っていますか。(該当するすべてに○)

1. ワーク・ライフ・バランス(福利厚生)の充実 2. 若手社員の給与水準の引き上げ
3. 職場コミュニケーション向上のための施策 4. 資格取得支援
5. 社外の教育研修機会への派遣 6. 定期的な人事評価・面談の実施
7. 従業員へのキャリアパスの提示 8. その他()

⑤ 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況についてお答えください。

直近3年度における入職者数 人 直近3年度における入職者のうち離職した者 人

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた 2. 下げた 3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定 5. 7月以降引下げる予定 6. 未定

★①で1.と2.と3.に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。
★①で1.または4.に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

①-1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

| 対象者総数 | 従業員1人当たり(月額) | | |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | 改定前の平均所定内賃金(A) | 改定後の平均所定内賃金(B) | 平均引上げ・引下げ額(B)-(A)=(C) |
| <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> 円 | <input type="text"/> 円 | <input type="text"/> 円 |

[注] (1)「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)・(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。

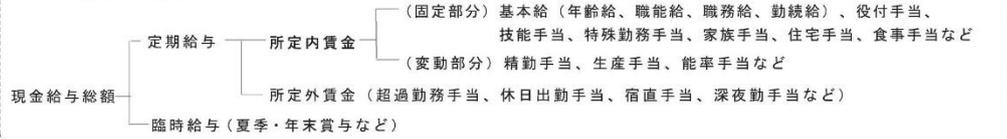
(2)対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(P1の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。

(3)パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。

(4)臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。

(5)「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



② 賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給 2. ベースアップ 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

[注] (1)「定期昇給」は、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2)「ベースアップ」は、賃金表の改定により賃金水準全体を引上げることをいいます。

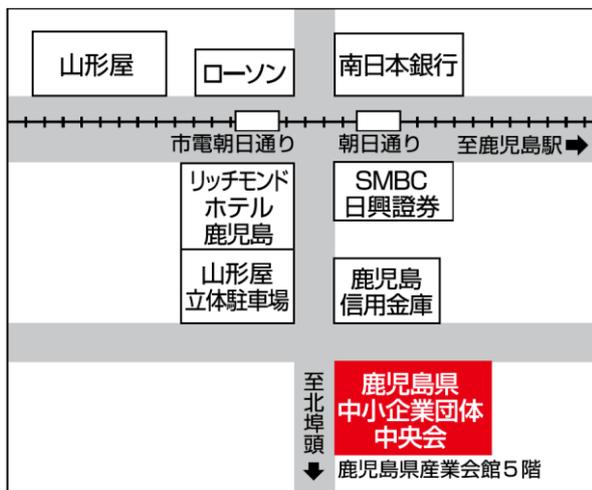
③ 今年の賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

1. 企業の業績 2. 世間相場 3. 労働力の確保・定着 4. 物価の動向 5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向 7. 前年度の改定実績 8. 賃上げムード 9. 燃料費の動向
10. 重視した要素はない 11. その他()

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

1. ある 2. ない

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。
記入もれがないかももう一度確かめのうえ、7月16日(火)までにご返送ください。



組合と共に明日を拓く中央会

鹿児島県中小企業団体中央会

〒892-0821

鹿児島市名山町9番1号
県産業会館5階

Tel. 099-222-9258

Fax. 099-225-2904

URL <https://www.satsuma.or.jp/>

E-mail: info@satsuma.or.jp